

令和元年度 施策評価表

施策(章)	第8章『行財政運営』
まちづくりの目標	効率的・効果的な行財政運営により総合計画を進めます
分野別計画・指針	所沢市人口ビジョン、所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略、所沢市公共施設等総合管理計画、所沢市第6次行政改革大綱『行政経営』有言実行宣言』、第2次埼玉県西部地域まちづくり構想計画(ダイアプラン)、所沢市定員管理計画、所沢市PFI導入ガイドライン(民間資金等活用事業)、所沢市特定事業主行動計画《第3次》、所沢市ICT推進アクションプラン2015-2018、中長期財政計画、所沢市収納対策基本方針

基本構想で掲げたまちづくりの目標の実現に向けた主な方針

- ◆ 効率的・効果的な行政運営の推進
- ◆ 市有財産の有効活用と適正管理
- ◆ 計画と評価の連動による効果的な資源配分の推進
- ◆ 適正規模の予算編成
- ◆ 市政情報の共有化と市民参加の拡充
- ◆ 職員の意識改革による行政の効率化とスリム化の推進
- ◆ PDCAサイクルの着実な実行と進捗状況の管理

基本構想で掲げた《市の課題・方向性》への取り組み状況に対する振り返り

○ 絆ミーティングや審議会等を経て作成した第6次総合計画基本構想及び基本計画案を議会に提案し、議決を得た。
 ○ 将来的な財政予測を踏まえ、総合計画をはじめとした各種計画や事業評価等の結果を勘案して予算編成を行った。
 ○ 「市の仕事報告会」を開催し、市の行財政状況を広く伝えるように努めるとともに、「みんなで考える市の仕事事業」などの取り組みにより市民参加を図った。
 ○ 地域に密着した様々な出来事をお知らせしている「ところざわ通信」の抜粋を月2回発行し、情報発信の充実を図った。
 ○ 埼玉県西部地域まちづくり協議会(ダイアプラン)への日高市の加入についての協定を締結した。

評価日 令和元年7月30日 | 記入者職氏名 経営企画部次長 林 誠

指標の達成状況	節	目標指標	単位	(H25) 現状値	H30年度実績	H30年度目標値
	第1節 行政経営		総合計画に掲げた目標指標の達成率	%	89	91.9
		行政改革大綱『行政経営』有言実行宣言』に掲げた目標の達成率	%	66.7 (H24)	84.8	90.0
		窓口サービスへの市民の満足度	%	97	99.0	100
		相互利用施設利用者数	人	505,447	500,838	510,000
		仕事に「やりがい」を感じる職員の割合	%	-	75.9	80
第2節 財政運営		経常収支比率	%	94.0	94.0	94.0%以下
		実質公債費比率	%	3	2.4	6.0%以下
第3節 情報の共有と市民参加		市ホームページの年間アクセス件数	千件	10,790	26,528	11,040
		市の情報発信に対する満足度	%	54	58.0	64
		市民参加のしくみの認知度	%	56	52.1	現状値以上

第1節	行政経営	限られた資源を有効活用しながら、戦略的かつ自立(自律)的な行政経営を行うまち			
基本方針	8-1-1 総合計画の実現に向けた計画行政の推進				
	8-1-2 行政経営の考え方に立った改革の継続				
	8-1-3 自治体間の連携の推進				
	8-1-4 組織体制の整備・充実				
	8-1-5 ICTを効率的に活用した市民サービスの向上				
関係所属	企画総務課、経営企画課、IT推進課、文書行政課、職員課、契約課、管財課、営繕課 ほか				
施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		154人	7.4%	32位	2位

節の基本方針への取り組み状況

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り

- 市議会の議決を経て、第6次総合計画基本構想及び基本計画を策定した。
- 行政経営推進委員会において協議を進めていただき、市の行政経営に関する提言が示された。
- 事務改善委員会において、土木技術専門部会及び働き方改革部会を発足し、業務の効率化等の検討を進めた。
- 昨年度に引き続き岩手県大槌町へ職員を長期派遣し復興を支援したほか、平成30年7月豪雨で被災した岡山県倉敷市、広島県竹原市へ職員を派遣した。また、国県等との人事交流により連携強化を図った。
- 埼玉県西部地域づくり協議会への日高市加入について協定を締結した。
- 地理空間情報システムが稼働し、市が保有する地図情報等をインターネットで提供できるようになった。
- 情報セキュリティ監査や職員に対する研修を継続的に行い、セキュリティレベルの維持・向上を図った。

◆ 平成30年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析

- 総合計画進捗度、行政改革大綱の目標達成度、窓口サービスの満足度は、それぞれ高レベルで推移しているが目標値には届かなかった。取り組みの方向性は合致していると考えられるため、さらに高められる改善のあり方を検討する。
- ダイアプラン圏域での施設相互利用件数は狭山市民総合体育館の大規模改修のため約1万件が減少しており、その影響を受けたものと考えられる。
- 「仕事にやりがいを感じる職員の割合」については、20歳代後半から30歳代前半の数値が低い傾向となり全体を抑制した。当該世代は、入庁後複数の所属を経験する過程において自分の適性や市職員としての目標を模索しながら業務に取り組んでいる者が少なくないためと考えられる。

評価日	令和元年7月30日	記入者職氏名	経営企画部次長 林 誠、経営企画部IT推進担当参事 市川 雅美 総務部職員担当参事 高橋 国弘		
-----	-----------	--------	----------------------------------------------------	--	--

第2節	財政運営	歳入の確保と適正な歳出によって、健全な財政運営を行うまち			
基本方針	8-2-1 計画的な財政運営				
	8-2-2 財源の確保				
	8-2-3 受益と負担の適正化				
	8-2-4 財務の透明性の確保				
関係所属	経営企画課、財政課、管財課、市民税課、資産税課、収税課、出納室、監査事務局				
施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		201人	9.7%	23位	1位

節の基本方針への取り組み状況

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り

- 次年度以降の財政予測を踏まえ、総合計画における実施計画、事務事業評価等の結果を勘案して予算編成を行った。
- 未利用地1件を売却(6,010万円)し、財源確保を図った。
- 自動音声電話催告システムの活用や、ペイジー収納の導入により、収納率の向上を図った。
- 滞納整理の進行管理を徹底し、滞納事案の迅速な処理に努めた。
- 第6次総合計画の策定に合わせて中長期財政計画を策定したほか、財政のツボ、財政トークスなどを発行するとともに、「市の仕事報告会」において財政状況を説明するなど、積極的な財務情報の公表に努めた。

◆ 平成30年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析

該当なし

評価日	令和元年7月26日	記入者職氏名	財務部次長 当麻 靖男 財務部収税担当参事 関口 裕教		
-----	-----------	--------	--------------------------------	--	--

第3節	情報の共有と市民参加	わかりやすい情報発信により市と市民が情報共有し、お互いを尊重して対話のできるまち			
基本方針	8-3-1 市政情報の共有の推進				
	8-3-2 市民参加の推進				
関係所属	経営企画課、広報課、市民相談課				
施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		154人	7.4%	32位	3位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○情報公開制度及び会議の公開等が適正に行われるよう積極的に職員研修に取り組むとともに、分かりやすい情報提供を行い啓発に努めた。</p> <p>○各種団体からの多様な意見や要望等を聴取し市政運営に反映させるため、関係部署との連携のもと、市政懇談会（7回）を開催した。</p> <p>○ダイアプランの構成5市（所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市）の広報紙において、各市の特色ある事業やイベントを相互に掲載し、周知する記事交換を行い、紙面の充実に努めた。</p> <p>○市ホームページ上で市政情報や地域に密着した様々な出来事をお知らせしている「ところざわ通信」の抜粋を、紙媒体で月2回発行し、情報発信の充実に努めた。</p> <p>○自治基本条例推進委員会を開催し、市民参加に関する取り組みに対するご意見を伺った。</p> <p>○「みんなで考える市の仕事事業」や「総合戦略に係るワークショップ」への市民の参加を図った。</p> <p>○無作為抽出による市民参加を進めたことで、幅広い意見の聴取に繋がっている。</p> <p>◆ 平成30年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○「市の情報発信に対する満足度」については、若い年齢層の満足度が低くなっており、この層に届けるかが課題である。引き続き、多様な広報媒体を活用してタイムリーで分かりやすい情報の提供に努めるとともに、新たな情報発信手段についても把握に努め、その活用可能性を検討していく。</p> <p>○「市民参加の認知度」については、パブリックコメントの認知度が12%程度とかなり低くなっており、広く意見を聞く場としての周知に努めていく。</p>					
評価日	令和元年7月30日	記入者職氏名	経営企画部次長 林 誠 市民部次長 大館 真哉		